全管連ニュース

発行所
〒170-0004
東京都豊島区北大塚3－30－10
全管連会館　03(5981)8957
全国管工事業協同組合連合会
毎月1回1日発行
昭和34年5月25日
第三種郵便物認可
年間購読料：2,500円
（消費税・送料込）
（但し会員は賦課金に含む）
URL http://www.zenkanren.or.jp/

本号の主な内容

令和3年秋の叙勲・国家褒章　2面
水道のこれからを考えるウェビナー　2面
水道関係功労者厚生労働大臣表彰　3面
第59回技能五輪全国大会　いよいよ開幕　4面

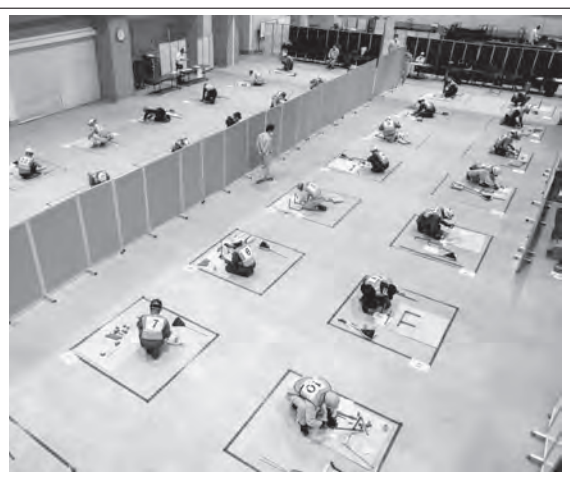
◇今後の主要（関連）行事予定◇

12月2日（木）総務部会（WEB併用）
12月7日（火）水道配水管工事に係る戦略懇談会
12月9日（木）経理委員会（WEB併用）
12月10日（金）監事会
12月16日（木）正副会長・部長会議（WEB併用）

配管職種で初の特定技能一号評価試験　実施される

11月25日に東京都立多摩職業能力開発センターで配管職種で初の国内試験を実施

実技試験の様子


新型コロナ感染症対策として受験生と受験生の間隔を空けて実技試験を実施

試験運営に協力を頂いた全管連・ＪＡＣの方々と共に

学科試験の様子

改正出入国管理法（入管法）に基づく新在留資格（特定技能外国人）の受け入れに向け、全管連と（一社）建設技能人材機構（ＪＡＣ）は十一月二十五日、東京都昭島市の東京都立多摩職業能力開発センターで「配管職種」の技能試験を実施した。同分野では国内外通じて初めての特定技能一号評価試験となる。

試験は同センターで午前九時から実施され、八十名が受験した。学科試験は実技試験終了者から順次実施された。

合格発表は、十一月三十日にＪＡＣホームページに掲載された（受験者八十名、合格者数三十三名、合格率四一％）。合格した場合、各個人宛の合格証明書がマイページに送られた。

実技試験の基準点は超えたが学科試験の基準点を満たさなかった受験生は、学科追試験を受験できる。追試験は十二月十六日にＪＡＣで実施する。追加の受験料は不要で、対象者には試験案内を送付した。

特定技能外国人を受入れるルートは、①技能実習生からの転換、②外国において実施する日本語及び技能に係る試験に合格するの二通り以外に「国内評価試験」、「国内技能検定三級（一部職種のみ）」がある。

配管職種における令和三年度特定技能一号試験の実施については、当初ベトナムで予定していたが、コロナ禍の影響で試験実施は不可能と判断し、（一社）建設技能人材機構（ＪＡＣ）と協議のうえ、国内試験にシフトを転換して、今秋、東京都で実施することを決定した。

国内試験における受験対象者は、配管職種以外で技能実習生として入国し配管への転職を希望する者や留学生等。受験者の募集・受付はＪＡＣが行い、当日の実技試験等の運営を全管連が協力する形で実施された。

なお、本会関係の特定技能評価試験委員は次のとおり。（順不同）

▽松本正美氏（全管連理事・技術部長、三多摩管工事協同組合理事長）▽金子　達之輔氏（三多摩管工事協同組合理事）▽渡邉弘幸氏（東京都管工事工業協同組合技術委員）▽綱田健志氏（元東京都管工事工業協同組合技術委員）▽阿部弘之氏（全管連技術参与）▽茨木　繁氏（全管連技術参与、ＪＡＣ事業部プロジェクトリーダー）

全管連ジャーナルを読もう
年間購読料　四六〇〇円
（消費税・送料込）

水牌

フランス政府は五月、十八歳の在住者に文化に関する体験や商品に使えるクーポン三百ユーロ（約四万円）を無料配布した。利用額の八四％が約七十万冊の書籍購入にあてられ、半数以上が日本の漫画で占めたそうである。日本の緊急事態宣言下で興行収入百億円を超えたアニメ映画は、パリでの戦闘シーンで始まる。◆エッフェル塔を使って敵を沈黙させ、パリを解放する。映画は現在、全世界にオンデマンド配信されている。地元アニメファンも喜んでいるだろう。一方、日本の文化庁では、国立新美術館でその映画総監督の展覧会を今月十九日まで開催している。また、今年度からアニメ監督や漫画家も日本芸術院の会員になれるように選考対象分野を広げるらしい。◆本会では企画・監修・編集に協力して、ＴＯＴＯ出版から漫画「水道工事店物語1・2」が一九九一年に発刊された(現在、廃刊)。新たな漫画を検討中である。日本在住の配管職種以外の技能実習生や外国人建設就労者にも関心をもってもらいたい。

INAX
空間を美しく整えるトイレ。
パブリック向けクイックタンク式床置便器
露出していた配線もホースも隠してすっきり。
コンパクトな奥行き675mmでゆったり空間。
約20秒の短い洗浄間隔で混雑を緩和。
LIXIL Link to Good Living
お客さま相談センター 0120-179-400
受付時間：平日 9:00～18:00　土・日・祝 9:00～17:00

アカギの排水用フレキシブルジョイント
ハイスイAジョイント

配管支持金具の
株式会社アカギ
東京都中央区新富1-19-2
☎03-3552-7331（大代表）
本社　東京・支店　営業所　全国主要都市

秋の叙勲

旭日双光章　岩永堅之進氏
旭日双光章　角田壽郎氏
旭日双光章　大原萬彌氏
瑞宝単光章
瑞宝単光章
瑞宝単光章
中村　稔氏
美馬　実氏
清水秀美氏

令和三年秋の叙勲受章者が、十一月三日付で発表され、三百十六名が栄に浴した。

本会関係では、六名が受章された。

国土交通省関係の伝達式は、新型コロナウイルスの国内感染状況及び全国的な移動による感染拡大リスクを考慮し中止された。

受章された本会関係者の方々の略歴は次のとおりです。

岩永堅之進氏

角田壽郎氏

大原萬彌氏

中村　稔氏

美馬　実氏

清水秀美氏

○旭日双光章（専門工事業振興功労）

岩永堅之進氏（全管連推薦）

勤務先住所地・長崎県長崎市、全国管工事業協同組合連合会副会長、長崎県管工事業協同組合連合会理事長、長崎市管工事業協同組合副理事長、三昌商事（株）取締役会長。

角田壽郎氏

勤務先住所地・兵庫県丹波市、全国管工事業協同組合連合会副会長、兵庫県管工事業協同組合連合会理事長、丹波市上下水道工事業協同組合理事長、（株）双葉　代表取締役社長。

清水秀美氏

勤務先住所地・秋田県能代市、能代山本管工事業協同組合、（株）協立安全管理部長。

大原萬彌氏

勤務先住所地・埼玉県さいたま市、埼玉県管工事業協同組合連合会元副会長、さいたま市管工事業協同組合元副理事長、（株）新研設備工業　代表取締役。

○瑞宝単光章（専門工事業務功労）

中村　稔氏（全管連推薦）

勤務先住所地・宮城県仙台市、宮城県管工業協同組合、渡辺建設工業（株）工事長。

美馬　実氏（全管連推薦）

勤務先住所地・徳島県徳島市、徳島市指定上下水道工事店協同組合、（株）ササノ　統括課長。

秋の褒章

黄綬褒章　前田隆司氏
黄綬褒章　森岡義雄氏

令和三年秋の国家褒章受章者が十一月三日付で発表された（黄綬七十一名、緑綬一名・八団体）。

本会関係では二名が、管工事業等の業務精励の功績により、黄綬褒章を受章された。

国土交通省関係の伝達式は、新型コロナウイルスの国内感染状況及び全国的な移動による感染拡大リスクを考慮し中止された。

受章された本会関係の方々の略歴は次のとおりです。

前田隆司氏

森岡義雄氏

○黄綬褒章

前田隆司氏（全管連推薦）

勤務先住所地・大阪府大阪市、全国管工事業協同組合連合会副会長、大阪府水道工事業協同組合連合会会長、大阪市管工設備協同組合理事長、（株）前田商会　代表取締役。

森岡義雄氏

勤務先住所地・兵庫県神戸市、兵庫県管工事業協同組合連合会元理事長、神戸市管工事業協同組合元理事長、（有）森岡設備　代表取締役社長。

第5回「水道実務者が水道のこれからを考えるウェビナー」開催

11月10日　YouTubeライブ配信

水道界の課題と解決に向けた考え方を共有

藤川会長

原副会長

粕谷専務

日本水道新聞社主催による標記ウェビナーが十一月十日に行われた。本ウェビナーは、全管連と（公財）給水工事技術振興財団が共催し、管工事業者・給排水設備業者の課題に焦点を当てた。意欲を持った技術者と水道事業者側とが密接に連携することで、水道界の課題と解決に向けた考え方の共有、そして現場の気付きと新たな化学反応を醸成し、水道工事の未来を拓く糸口となる各種プログラムがZoomやYouTubeでライブ配信され、水道業界関係者約三百人が聴講した。（詳細は全管連ジャーナル十二月号を参照）

第一部「水道管工事業の現状と課題」の冒頭挨拶で、藤川会長は管工事業者が水道関係者の皆様に訴えたい内容として▽管工事業界の持続的発展を目指すこと▽社会的な貢献を果たすこと▽水道事業における官民連携事業の推進を進めるうえで、地域の管工事組合がその役割を果たせるよう、事業体のパートナーとしての活用―の三点を挙げた。

続く講演では、粕谷専務による「人材不足から見える管工事業界への課題」が、給工財団の石飛専務による「給水工事技術向上への取り組み」が行われた。

第二部では、原総務・災害担当副会長による事例報告「箱根町包括委託から見る管工事組合のあり方と災害対応」と、トークセッション「管工事業の未来を語る～現場が求めているもの～」等が行われ、全管連青年部協議会の太田会長がトークセッションに参画した。

自由民主党水道事業促進議員連盟

第16回総会を開催

―　川崎二郎会長の後任に　田村憲久・前厚労大臣が就任　―

自由民主党の水道事業促進議員連盟は十一月十八日、東京都千代田区の党本部で第十六回総会を開催した。

田村新会長を選出した自民党水道議連の第16回総会（写真上下共に水道産業新聞社提供）

政府ヒアリングとして、経済対策や水道に係る最近のトピックスについて厚生労働省の武井貞治大臣官房生活衛生・食品安全審議官、名倉良雄水道課長より説明が行われた。

水道関係四団体（全管連、日本水道協会、全国簡易水道協議会、日本水道工業団体連合会）の各代表らも出席し、本会からは大澤規郎名誉会長、松本淳司常務理事が出席した。

大澤名誉会長は「我々は地震等の緊急時には真っ先に応急復旧に駆け付けるなど災害活動に力を入れている。そのためにも、水道工事が年間を通して安定的に適正価格で地域に根差した地元管工事業者に発注されることを切にお願いいたします」と挨拶した。

抱負を述べる田村新会長

また十月の衆議院議員選挙任期に伴う役員改選で、平成二十五年の議連創設時から会長を務めていた川崎二郎・元厚生労働大臣は政界を引退し、前厚生労働大臣の田村憲久顧問が会長に選出された。

田村新会長は「水管橋が崩落するなど、老朽化がかなり進んでいる。予算が補正も合わせて九百億円を超えるところまでいったが、最近は若干停滞している。これからしっかり予算を獲得していかなければならない」と抱負を述べた。

盛山正仁幹事長、務台俊介同事務局長は再任、井林辰憲衆議院議員が事務局長代理に、川崎秀人衆議院議員が事務局次長に就任した。

内閣における水道議連・水道懇話会の顔ぶれ

十一月十日に発足した第二次岸田内閣における自由民主党水道事業促進議員連盟（田村憲久会長）と公明党上水道・簡易水道問題議員懇話会（石田祝稔会長）所属の先生方の顔ぶれは次の通りです。

◇第二次岸田内閣

▽財務　金融大臣　鈴木俊一氏（議連（以下「議」）・会長代理、岩手二区）▽文部科学大臣　末松信介氏（議、参院兵庫）▽厚生労働大臣　後藤茂之氏（議、長野四区）▽経済産業大臣　萩生田光一氏（議、東京二十四区）▽国土交通大臣　斉藤鉄夫氏（懇話会、広島三区）▽デジタル　行政改革　規制改革大臣　牧島かれん氏（議、神奈川十七区）▽国家公安委員長　防災担当大臣　二之湯　智氏（議、参院京都）▽少子化　地方創生担当大臣　野田聖子氏（議、岐阜一区）▽経済安保科学技術担当大臣　小林鷹之氏（議、千葉二区）▽ワクチン　五輪担当大臣　堀内詔子氏（議、山梨二区）▽官房副長官　木原誠二氏（議、東京二十区）。

重要給水施設管路における耐震化の状況を公表

令和2年度

基幹管路の耐震適合率は全国平均48・0％

厚労省

厚生労働省水道課は、十一月五日をもって「令和二年度重要給水施設の設定及び当該施設に至る管路の耐震化に関する調査」結果（令和元年度末時点）を公表した。調査結果の概要は以下の通り。詳細は同省ホームページを参照下さい。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/topics/bukyoku/kenkou/suido/taishin/index.html

◇基幹管路の耐震化状況

導水管や送水管及び配水本管など、「基幹管路」と呼ばれる水道管の耐震適合率は全国平均で四八・〇％であり、平成三十年度末時点（四七・二％）から〇・八ポイント上昇した。

都道府県別に見ると、神奈川県八一％、愛知県七二％に対し、香川県二五％、長崎県二八％などとなっている。

同省では、平成二十五年の「新水道ビジョン」及び同二十七年の「水道の耐震化計画等策定指針」においても、重要給水施設管路の耐震化を優先して推進することを掲げており、また、水道事業者が重要給水施設管路の効果的・効率的な耐震化計画を容易に策定できることを目的として平成二十九年に「重要給水施設管路の耐震化計画策定の手引き」を策定している。

国土交通大臣表彰式

建設事業関係功労・本会関係者

髙橋　肇氏（岡山）
松本正美氏（東京）
荒川晶一氏（岐阜）
中根洋一氏（広島）
千葉信宏氏（宮城）
中筋章聡氏（徳島）
松元安雄氏（長崎）
三重県連

建設事業関係功労者及び優良団体を表彰する令和三年建設事業関係功労国土交通大臣表彰式が、中山展宏副大臣臨席の下、十一月二十五日に東京都千代田区の国土交通省において挙行され、二百四十四名と三団体が栄に浴した。

例年七月十日に同省で挙行される表彰式は新型コロナウイルス感染症の影響により、延期となっていた。当日は感染対策として、午前・午後の二部形式で行われた。

受賞された本会関係者七名の方々・一団体の略歴は次のとおりです。

（左から）荒川理事と藤原理事・広報部長（三重県連会長）

○功労者（順不同）

髙橋　肇氏（全管連推薦）
全国管工事業協同組合連合会副会長、協同組合岡山県管事業協会理事長、岡山ホーム管工（株）代表取締役会長。

松本正美氏（全管連推薦）
全国管工事業協同組合連合会理事、東京都管工事業協同組合連合会副会長、三多摩管工事協同組合理事長、（有）タルヤ設備工業所代表取締役。

荒川晶一氏（全管連推薦）
全国管工事業協同組合連合会理事、岐阜県管設備工業協同組合理事長、戸島工業（株）代表取締役。

中根洋一氏（全管連推薦）
全国管工事業協同組合連合会元理事、広島県管工事協同組合連合会元副理事長、福山管工事協同組合相談役、中根電機工業（株）相談役会長。

千葉信宏氏
宮城県管工事業協同組合連合会理事、登米市管工事業協同組合理事長、（株）光和設備代表取締役社長。

中筋章聡氏
徳島県管工事業協同組合連合会副会長、徳島市指定上下水道工事店協同組合専務理事、中筋建工（株）代表取締役社長。

松元安雄氏
長崎市管工業協同組合元理事、（株）松栄設備取締役会長。

○優良団体（全管連推薦）
三重県水道工事業協同組合連合会（会長・藤原和彦氏、組合員数・百七十九社　十一団体）。

全管連関東ブロック会議
5議案を討議

標記会議が十一月十七日、千葉県千葉市のホテルニューオータニ幕張において開催された。

当日は、臼倉ブロック担当副会長（全管連筆頭副会長、千葉県支部長）、藤川全管連会長の挨拶の後、以下の議事について討議を行った。

（1）配水管の今後の取扱いについて
（2）給水装置工事配管技能者資格の取扱いについて
（3）給水装置工事主任技術者の給水申請業務範囲について
（4）業界発展の為の将来展望について
（5）その他

懇親会は、臼倉県連会長の挨拶ののち、岩野全管連理事・総務部長による乾杯が行われた。

第33回　全管連近畿ブロック会議
3議案を討議

標記会議が十一月二十六日、和歌山県和歌山市のホテルグランヴィア和歌山において開催された。

当日は、前田ブロック担当副会長（全管連副会長、大阪府支部長）、藤川全管連会長、小向和歌山県連会長の挨拶の後、以下の議事について討議を行った。

（1）各支部からの提案事項
①近畿地方に大・中規模災害が発生した場合の近畿ブロック連合の情報の共有化・連携形成（滋賀）②水道法改正により、各水道事業者による長期に渡る民間委託・契約また、各市町村の水道事業広域化への動き等の動向状況（同）③近畿ブロックが受け持つ全管連全国大会に向けた積み立て（京都）④給水装置工事主任技術者研修・現地研修会の委託費等（大阪）⑤特定技能外国人制度「証明書」発行までの流れ（同）

（2）全管連よりの事務連絡
（3）その他

懇親会は、小向県連会長の挨拶ののち、岩野全管連理事・総務部長による乾杯が行われ、次回開催地が兵庫県と発表された。

低廉な掛金で労災・工事に起因するリスクを包括保障
全管連の団体保障制度
・法定外労働災害補償制度
・管工事賠償補償制度

令和3年度

◇生活衛生事業功労者
水道関係　厚生労働大臣表彰◇
本会会員6名が受賞

令和三年度生活衛生事業功労者厚生労働大臣表彰（水道関係功労者）の受賞者六十名が十一月二日、厚生労働省より発表され、本会関係では六名が受賞された。

受賞された本会関係者の方々の略歴は次のとおりです。

佐藤安幸氏

篠野義秀氏

新家功一氏

亀川繁和氏

菅　功二氏

藤本和久氏

◇厚生労働大臣表彰（本会関係者）

○イイノホール&カンファレンスセンター（東京都千代田区）において令和三年十一月三十日に表彰

新家功一氏
全国管工事業協同組合連合会理事、東京都管工事業協同組合連合会理事、東京都管工事工業協同組合副理事長、（株）新家工業　取締役会長。

○全管連新年理事会（令和四年一月十七日）内において表彰予定

佐藤安幸氏（全管連推薦）
全国管工事業協同組合連合会副会長、北海道管工事業協同組合連合会会長、札幌市管工事業協同組合理事長、（株）丸サ佐藤設備商会　代表取締役。

篠野義秀氏（全管連推薦）
全国管工事業協同組合連合会理事、徳島県管工事業協同組合連合会会長、徳島市指定上下水道工事店協同組合理事長、（株）ササノ代表取締役。

○愛媛県推薦

亀川繁和氏
愛媛県管工事協同組合連合会元理事、東予・周桑管工事業協同組合理事、亀川設備工業（株）代表取締役。

菅　功二氏
愛媛県管工事協同組合連合会元理事、越智諸島管工事業協同組合元理事、（有）菅設備商会代表取締役。

藤本和久氏
愛媛県管工事協同組合連合会元理事、東温市管工事業協同組合副理事長、（有）フジモト設備代表取締役。

＝全管連事業委員会＝

管工事賠償補償制度の今後の制度推進について協議

全管連は十一月十九日、第四十回事業委員会を東京都千代田区の大手町サンスカイルームとWEB併用で開催した。

当日は、（1）令和三年度事業　1）管工事賠償補償制度①制度運営費の配賦割合及び制度推進事務費②令和二年度の制度推進と損害率の状況、並びに今後の制度推進について　2）法定外労働災害補償制度（2）管工事賠償補償制度に係る特約の追加（3）医療保険「入院パスポート」の販売（4）令和四年度事業計画（案）について協議を行った。

地域建設企業・建設関連企業向け　経営支援無料相談窓口について

国交省

国土交通省は、地域社会を支える中小・中堅の建設企業及び建設関連企業（測量業、建設コンサルタント業及び地質調査業）を支援するため、「地域建設産業の生産性向上（株）ホームページ（https://www.kensetsu.team/）をご参照及び持続性確保事業」を実施しています。

担い手不足、後継者難、ICTやi-Construction を始めとした新技術の活用、そして新型コロナウイルス感染症の拡大による業績不振など、事業活動の継続にまつわる様々な課題を、一緒に解決します。

この機会に、建設業の経営に精通した専門家による支援を是非活用ください。詳細は運営事務局の中央ビジネス研究所ください。

1．事業の概要
ICT導入や事業承継、感染症対策等の経営課題に関する無料の経営相談窓口を開設し、中小企業の皆様の経営のお悩みに対して、中小企業診断士等の専門家がアドバイスします。

2．無料支援の内容
（支援その1・無料TEL相談）
まずはお電話でご相談ください。TEL　〇五〇―三〇三三―六六〇三
※回数は原則一社一回（一回二時間以内）
（支援その2・ハンズオン支援）
お困りごとを専門家が一緒に解決します。
※TEL相談頂いた中から、取組内容や必要性を勘案して決定します。
※訪問または遠隔会議（Web会議）

3．相談申込窓口
以下の電話番号・URLよりお申込みいただけます。
中央ビジネス研究所（株）TEL　〇五〇―三〇三三―六六〇三
URL https://www.kensetsu.team/
※予定件数に達し次第、終了しますので、お早めにお申し込みください。

なお、国土交通省においては、中小建設企業の生産性向上等の取組の参考となるよう、ICT導入や人材育成のポイント、生産性向上に取り組む企業の事例紹介、生産性向上の基礎知識やノウハウを解説したセミナー動画などをウェブサイト（https://kensetsu-shien.mlit.go.jp/）でもご紹介していますので、ぜひご覧ください。

第59回

技能五輪全国大会

12月18日（土）に配管職種競技が東京ビッグサイトで無観客開催へ

―44名の青年技能者の活躍に期待―

昨年の愛知大会の様子

十二月十七日（金）から十二月二十日(月)の四日間にわたり東京都江東区の東京ビッグサイトにおいて開催される第五十九回技能五輪全国大会（配管職種）が四十四名の参加をもっていよいよ開幕する。（選手名簿は別掲参照）

新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、本大会は前回と同様に無観客の開催を決定し、感染対策を行った上で開催されることとなった。開閉会式はインターネットで配信される予定。

また、参加選手一名に対し選手の指導者等は、原則三名以内の入場が可能となった（詳細は、Ｔｏｋｙｏ技能五輪アビリンピック２０２１https://www.tokyo-ginou-2021.jp/を参照）。

この大会は、国内の青年技能者を対象に、その技能レベルの日本一を競い合う競技大会である。

青年技能者に努力目標を与えると共に、技能に身近に触れる機会を提供する等、広く国民一般に対して技能の重要性、必要性をアピールし、技能尊重気運の醸成に資することを目的としている。

出場資格は、技能検定二級レベルの実技で実施される都道府県の予選で優秀な成績を収めるか、都道府県職業能力開発協会の推薦となる。

競技は当日配布される課題図（十一月号六面に記載の参考課題を競技当日に一部変更）に示す作品を製作する。

排水通気配管については、立管と洗面器の位置のみを課題図に示し、配管径路については任意とし、材料表に基づき選手に考えさせる要素を取り入れている。

また、技能競技大会を活用した人材育成の取組マニュアルが中央職業能力開発協会のホームページに公開されている。配管職種は、技能五輪全国大会の事例を掲載しているので是非とも活用下さい。

全管連では配管職種に東京都連の渡邉弘幸氏と金子達之輔氏を競技委員として派遣し、東京都連、埼玉県連、神奈川県連、愛知県連より青年部の方々を中心に競技補佐員を派遣して頂くなど競技実施に全面的な協力を行っている。

また本会では今年度も同職種に参加する本会所属員企業の選手一人に五万円の助成を行っている。

◇大会概要

1、配管職種の競技会場　東京ビッグサイト。

2、日程

十二月十七日（金）競技会場下見・開会式。

十二月十八日（土）競技、公開水圧審査。

十二月二十日（月）成績発表、閉会式（表彰）。

開会式・閉会式はインターネット配信を予定しています。

3、大会概要

中央職業能力開発協会ホームページを参照して下さい。http://www.javada.or.jp/

第60回技能五輪全国大会における配管職種参加選手所属企業への助成について

参加する本会所属員企業の参加選手1人につき5万円を助成

全管連では業界団体として、技能五輪全国大会（配管職種）の実施にあたり、その準備・運営等に協力しておりますが、配管技能の向上・継承、後継技能者の確保・育成等につなげるため、技能大会への参加者を増やし、さらなる活性化に向けた支援策として、今大会の同職種に参加した本会所属会員企業には、選手一人につき一律五万円ずつを合計二十二名に助成を行い会員組合を通して参加企業にお渡しいただきます。

次回の第六十回技能五輪全国大会（主催＝厚生労働省、中央職業能力開発協会及び開催地都道府県）は、国土交通省等の後援のもと、二〇二二年秋～冬頃に実施されます（開催地・開催時期は未定）。

なお、令和四年度・第六十回大会助成金に係るご案内は、二〇二二年六月頃に発出予定です。

多数の組合員のご参加をお願いいたします。

技能五輪全国大会(配管職種)講習会における指導者派遣について

全管連

技能五輪全国大会等技能大会に参加する会員企業等において、大会出場者への指導者減少に伴い大会参加が難しくなっている状況を踏まえ、全管連では、指導者（技能グランプリ優勝者等）派遣を技能向上事業として平成二十八年度より実施している。

講習会の実績として、平成二十八年度は技能グランプリに初出場した石川県の選手が銅メダルを、同二十九年度は技能五輪全国大会に出場した栃木県の選手が金メダルを獲得。昨年度は広島県の選手が入賞し敢闘賞を獲得している。

今年度各地で実施された技能指導会は以下の通りです。

1、石川県

・十月八日、九日（金沢市・ポリテクセンター石川）二名参加。

2、広島県

・十月二十三日、二十四日（広島市指定上下水道工事業協同組合実技研修室）四名参加。

3、香川県

・十月三十日、三十一日（高松市・浦川設備興業（株））一名参加。

◎指導者派遣事業の概要

1、指導者謝金（二日間）十万円（税別）、全管連が二分の一を補助。

2、交通費　実費（地元組合の算出方法による）。

3、宿泊費　一万五千円（一泊あたり、税込。指導者は前日に現地に入り、一日目と合わせて二泊します）。

4、指導者への支払　1～3の費用を実施組合より指導者を派遣した企業へ送金。

5、助成金の支払　1の助成分を全管連より実施組合へ送金。

6、指導者　本会より選定の上、指導者を派遣。

7、カリキュラム　組合と指導者の相談の上決定。

8、上述した日程以外での日数等での実施をご希望の際は、全管連事務局までご相談ください。

香川県で行われた技能指導の様子

第59回技能五輪全国大会（配管職種）参加者名簿

■は全管連会員

No.	都道府県	氏名	性別	所属	所属組合名（全管連会員）	全設研在校生
1	北海道	羽田野慶和	男	㈱進興工業	北海道連	
2	北海道	町井　太一	男	㈱進興工業	北海道連	
3	青森県	和泉　蓮耶	男	㈱階上設備工業	青森県連	
4	岩手県	亀谷　英也	男	岩手県立産業技術短期大学校水沢校		
5	岩手県	藤原　稜一	男	岩手県立産業技術短期大学校水沢校		
6	宮城県	佐藤　尚吾	男	㈱アトマックス	宮城県連	
7	秋田県	古山　翔	男	山二施設工業㈱本荘営業所	秋田県連	
8	山形県	遠田　武蔵	男	山形県立産業技術短期大学校		
9	茨城県	小瀧　悠大	男	㈱関電工　東関東営業本部茨城支店		
10	栃木県	石井　悠貴	男	㈱関電工北関東・北信越営業本部　栃木支店		
11	栃木県	益子　亮太	男	㈱関電工北関東・北信越営業本部　栃木支店		
12	栃木県	小野澤拓海	男	栃木県立宇都宮工業高等学校		○
13	栃木県	鈴木　暖喜	男	栃木県立県央産業技術専門校		
14	栃木県	天海　弥大	男	㈱トチナン	栃木県連	
15	栃木県	松井　智志	男	和田工業㈱	栃木県連	
16	群馬県	石田　修大	男	㈱ヤマト	群　馬	
17	群馬県	立川　依杏	男	㈱ヤマト	群　馬	
18	群馬県	村田　涼輔	男	㈱ヤマト	群　馬	
19	東京都	嶺井　政明	男	西原工事㈱		
20	新潟県	西山　将矢	男	㈱千代田設備	新潟県連	
21	新潟県	布川　羽海	女	㈱千代田設備	新潟県連	
22	石川県	飯田　大翔	男	㈲剛配管設備工業	石川県連	
23	石川県	宮下　拓巳	男	昌和管工㈱	石川県連	
24	長野県	金澤　涼	男	ルピナ中部工業㈱	長野県連	
25	愛知県	大川　喜紀	男	武田機工㈱滝工場　現業部	愛知県連	
26	愛知県	牧原　大斗	男	武田機工㈱滝工場　現業部	愛知県連	
27	大阪府	陽　啓士郎	男	大阪府立布施工科高等学校建築設備系設備システム専科		○
28	大阪府	山岸　楓	男	大阪府立布施工科高等学校建築設備系設備システム専科		○
29	島根県	塩野　有人	男	島根電工㈱		
30	島根県	山田　純暉	男	島根電工㈱		
31	島根県	三宅　亮	男	シンセイ技研㈱	松　江	
32	島根県	坂根　海光	男	新和設備工業㈱	松　江	
33	岡山県	石原　大輔	男	㈱中央設備	岡　山	
34	広島県	盛谷　颯	男	広島県立総合技術高等学校		
35	広島県	東谷　幸憲	男	広島市指定上下水道工事業協同組合	広島県連	
36	広島県	赤木　乙弥	男	広島市立広島工業高等学校環境設備科		○
37	広島県	中能　海登	男	広島市立広島工業高等学校環境設備科		○
38	山口県	中能　七海	女	㈱桐田商会		
39	香川県	永野智絵里	女	浦川設備興業㈱	香川県連	
40	熊本県	松岡　亮佑	男	熊本県立小川工業高等学校		○
41	熊本県	岡本　修汰	男	熊本県立高等技術専門校		
42	熊本県	田中　裕樹	男	熊本県立高等技術専門校		
43	宮崎県	西郷　剛志	男	宮崎県立産業技術専門校		
44	宮崎県	松浦　幸希	男	宮崎県立産業技術専門校		

消費税インボイス制度の導入に向けての準備と検討事項

令和5年10月1日から「適格請求書保存方式」（いわゆる「インボイス制度」）がスタートします。このインボイス制度の施行下では、法定事項が記載された「帳簿」と「適格請求書」（以下インボイス）を保存することが仕入税額控除の要件となっています。この「インボイス」は、税務署に申請して登録を受けた「適格請求書発行事業者（以下インボイス発行事業者）」でないと発行・交付ができません。自分の法人・個人事業が消費税の課税事業者か免税事業者かで対応が変わりますので十分検討してください。

新大和税理士法人　代表社員　税理士
全管連　員外監事　福田　悦雄

1．インボイス発行事業者の登録の検討

●課税事業者の場合

もともと消費税の課税事業者であれば、登録することによる弊害は特にないので問題ないと思います。「インボイス発行事業者」の登録は令和三年十月一日から受付が開始されていますが、令和五年十月一日の制度導入からインボイスの発行をするためには令和五年三月三十一日までに登録申請書を提出しなければなりません。登録するかどうかは任意ですのでこれから約一年余りの間に態度を決定する必要があります。

●免税事業者の場合

現状で免税事業者の場合は、インボイスを発行できるメリットと消費税納税額の負担増というデメリットを比べて慎重に検討する必要があります。また、免税事業者のままだと取引から排除され仕事自体を失う危険もあります。インボイス発行のために課税事業者になることを選択すると、たとえ基準期間（二年前）の課税売上高が一千万円以下であってもインボイス発行事業者である限り免税事業者になることはありません。

●登録番号の取得

登録番号は登録申請をしてから書面申請では一ヶ月程度、電子申請（e―Tax）では二週間程度で登録番号の通知がなされるそうです。登録番号は法人の場合、法人番号の頭にアルファベットのTを付けた番号になります。（例：T0123456789012）個人事業者や人格のない社団など法人番号を有しない課税事業者の場合は、法人と重複しない番号となりますがマイナンバーは使用しないことになっています。

法人の場合、T＋法人番号という登録番号が付されることになっていますので、登録前から登録番号がわかっていることになります。ただ、わかっているからと登録せずに登録番号を使用すると罰則がありますので必ず登録後に使用してください。

2．インボイスの記載事項

適格請求書（インボイス）の記載事項は全管連ジャーナル二〇二一年九月号の原稿でも紹介しましたが、以下の項目となっています。

①適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び**登録番号**

②課税資産の譲渡等をおこなった年月日

③課税資産の譲渡等に係る資産又は役務の内容（軽減税率対象資産の場合はその旨）

④税抜き価格又は税込み価格を税率ごとに区分して合計した金額及び**適用税率**

⑤**税率ごとに区分した消費税額**

⑥書類の交付を受ける事業者の氏名又は名称

このうち太字傍線で示した項目以外は、現行の「区分記載請求書等」の記載要件とほぼ同じですので現行の請求書等に3項目を追加するだけで正式なインボイスとして使用できます。令和元年の軽減税率新設時に④と⑤の項目も記載するようになった事業者も多いと思いますので、もし対応済みであれば①の登録番号だけ追加すればよいということになります。自社の請求書・領収証などの形式を再度確認し、足りない項目がある場合は様式の変更やシステムの見直しを行う必要があります。

また、消費税額の一円未満の端数処理については、インボイスごと、同じ税率の合計ごとに行わなければなりません。商品ごとに端数処理をして合計することは認められていません。

3．買い手側の留意事項

●インボイスの保管

インボイス制度の下では、仕入税額控除の要件の一つに「受け取ったインボイスの保管」があります。このためインボイス発行事業者でない免税事業者からの仕入れや経費の支払いについては、経過措置（※1）はあるものの今後仕入税額控除ができなくなります。

※1：激変緩和の趣旨から以下の期間は登録番号を持たない免税事業者等からの仕入れについて税額控除が認められます。

令和五年十月一日～令和八年九月三十日…課税仕入れの八〇％相当部分

令和八年十月一日～令和十一年九月三十日…課税仕入れの五〇％相当部分

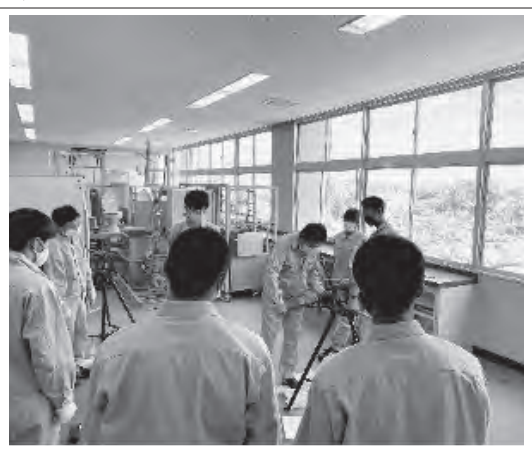
なお、区分記載請求書等の保管と帳簿へ経過措置適用の旨の記載が必要です。

●免税事業者との取引の分析

これまでは免税事業者からの仕入れであっても消費税が含まれているものとして税額控除ができていましたが、今後は税額控除ができなくなります。今のうちに現在の仕入れ先や経費の支払先を分析して、免税事業者との取引がどのくらいあるか把握しておく必要があるでしょう。一人親方など個人の外注先についてはインボイス発行事業者になるのかどうかの確認作業も行い、免税事業者との取引を続けた場合どのくらいの税負担が増加するのか分析検討し対策を講じるべきと考えます。いずれにしても顧問税理士などに十分相談しアドバイスを受けるようにしてください。

全国設備工業教育研究会「設備工業科」等在校生への技能資格取得を本会が応援

―　在校生へ技能検定試験二回分の練習用管材料を提供　―



管材料を使用して実習に励む生徒たち
（於：三重県立四日市中央工業高等学校）

全管連では、優秀な若手技術者、技能者の確保の観点から、都道府県職業能力開発協会が実施する令和三年度技能検定「配管（建築配管作業）」を受検する全国設備工業教育研究会会員校「設備工業科」等の生徒に対し、昨年に引き続き、二回分の練習用管材料を提供した。

全国設備工業教育研究会（略称・全設研、会員二十四校）は、公立工業高等学校の設備工業科などを有する団体で設備工業教育の研究・向上を目的とし、その会員校の卒業生の就職先は本業界となっている。ピーク時には会員校が四十一校となったが、少子化や学校・学科の統廃合によって会員校の減少が進んだ。その結果、令和三年度に二十三校になり、現在に至っている。

一方で、建設業界は、若手入職者が減少し、技術者、技能者の高齢化が進んでおり、業界の将来の担い手となる若年技術者、技能者の確保が喫緊の課題となっているため、支援の意義は大きい。

◇令和三年度の受検総校数及び総受検者数

二級：九校、六十五名
三級：十四校、二百四十一名。

（参考）令和二年度の受検総校数及び総受検者数

二級：九校、七十六名
三級：十二校、二百五十三名。

２級配管技能検定試験　材料提供先

No.	学校名	科名	送付数（セット数）
1	宮城県白石工業高等学校	設備工業科	5
2	栃木県立宇都宮工業高等学校	環境設備科	8
3	新潟県立新潟工業高等学校	建築科 建築設備コース	7
4	静岡県立掛川工業高等学校	環境設備科	9
5	大阪府立布施工科高等学校	建築設備系 設備システム専科	7
6	広島市立広島工業高等学校	環境設備科	5
7	熊本県立小川工業高等学校	設備工業科	16
8	沖縄県立南部工業高等学校	建築設備科 設備工学コース	5
9	沖縄県立美里工業高等学校	設備工業科	3
	合　計		65

３級配管技能検定試験　材料提供先

No.	学校名	科名	送付数（セット数）
1	青森県立むつ工業高等学校	設備エネルギー科	8
2	青森県立名久井農業高等学校	環境システム科	23
3	岩手県立宮古商工高等学校	機械システム科	11
4	宮城県白石工業高等学校	設備工業科	10
5	秋田県立男鹿工業高等学校	設備システム科	10
6	栃木県立宇都宮工業高等学校	環境設備科	8
7	埼玉県立浦和工業高等学校	設備システム科	11
8	新潟県立新潟工業高等学校	建築科建築設備コース	33
9	静岡県立掛川工業高等学校	環境設備科	7
10	三重県立四日市中央工業高等学校	設備システム科	40
11	大阪府立布施工科高等学校	建築設備系設備システム専科	47
12	広島市立広島工業高等学校	環境設備科	9
13	沖縄県立南部工業高等学校	建築設備科設備工学コース	8
14	沖縄県立美里工業高等学校	設備工業科	16
	合　　計		241

＼事業者の方へ／　国税庁

消費税のインボイス制度

登録申請受付中！

令和5年10月1日からインボイス制度が始まります。
インボイスを交付する事業者となるには事前に登録申請が必要です。

登録申請手続は、e-Taxをご利用ください!!

☑「e-Taxソフト（WEB版）」、「e-Taxソフト（SP版）」をご利用いただくと質問に回答していくことで申請が可能です。
☑ e-Taxで申請した場合、電子データで登録通知の受領が可能です。

個人事業者の方はスマートフォンからでもe-Taxで申請できます。
e-Taxのご利用には事前にマイナンバーカードの取得が必要です。

全国どこからでも誰でも参加可能な
オンライン説明会を開催
インボイス制度の基本的な事項や留意すべき点などを解説します。また、チャット機能を利用した質疑応答も行っております。　説明会サイトへ▶

●インボイス制度に関する一般的なご相談は、軽減・インボイスコールセンターで受け付けております。
【専用ダイヤル】0120-205-553（無料）
【受付時間】9:00～17:00（土日祝除く）

インボイス制度について詳しくお知りになりたい方は、国税庁ホームページ（https://www.nta.go.jp）の「インボイス制度特設サイト」をご覧ください。
特設サイトへ▶

建設業年末年始労働災害防止強調期間始まる

― 無事故の歳末　明るい正月 ―

令和３年度

建設業労働災害防止協会（会長・今井雅則氏）では、厚生労働省・国土交通省の後援により、毎年、十二月一日から一月十五日までの期間を「建設業年末年始労働災害防止強調期間」と定め、「無事故の歳末　明るい正月」のスローガンのもと、労働災害防止の徹底を図る運動を展開する。詳細は同協会のホームページを参照して下さい。

http://www.kensaibou.or.jp/index.html

建設業における労働災害は、会員各位をはじめ関係者の熱意と日々の地道な安全衛生活動により、その発生件数は長期的に減少傾向にあります。本年九月現在の速報値を見ると、建設業における死亡者数は百五十五人で前年より一人増ですが、休業四日以上の死傷者数は九千三十二人となっており、新型コロナウイルス感染症によるものを除いても前年より増加傾向にあります。

また、建設業の労働災害で最も多い墜落・転落災害による死亡者数は六十三人で前年より九人増となり、依然として墜落・転落災害の約五割を占めていることから、高所作業における作業床・手すりの設置、新規格に適合するフルハーネス型および胴ベルト型安全帯の使用をはじめとした墜落・転落災害防止対策の一層の推進をお願いいたします。建設業では、激甚化する自然災害からの復旧・復興工事に加え、国土強靱化を実現するためのインフラ整備工事等が全国各地で行われております。一方でこれから迎える冬期には凍結や降雪等に伴う労働災害や火災、年末年始の工事の輻輳化などによる労働災害発生リスクの高まりが懸念されます。このような状況を踏まえ、労働災害防止対策の推進に、より一層取り組んでいただきたいと思います。

特に、安全衛生活動を実効あるものとするために、店社および現場でのリスクアセスメントの確実な実施と、「建設業労働安全衛生マネジメントシステム」（ニューコスモスおよびコンパクトコスモス）の積極的な導入・運用を図ると共に、建災防方式「健康KYと無記名ストレスチェック」の実施および建災防式「新ヒヤリハット報告」を活用した新たな視点での労働災害防止対策についても併せて進めていただきたいと思います。

会員各位をはじめ関係者全員が一丸となり、経営トップのリーダーシップの下、本実施要領に示された事項に取り組んでいただき、「無事故の歳末　明るい正月」のスローガンの下、無事故・無災害で新しい年を迎えられますよう、心より祈念申し上げます。

○重点事項

1 経営トップ等による現場点検の実施
2 墜落・転落災害の防止
3 建設機械・クレーン等災害の防止
4 倒壊・崩壊災害の防止
5 交通労働災害の防止
6 火災・爆発等災害の防止
7 転倒災害の防止
8 不安全行動による災害の防止
9 公衆災害の防止
10 積雪・雪崩災害の防止
11 作業所閉所中の保安対策
12 職業性疾病の防止
13 化学物質に関するリスクアセスメントの実施
14 現場におけるメンタルヘルス対策の推進
15 健康障害防止対策の充実

給水装置工事主任技術者試験

1万1829名が受験　合格率35・6％に

合格率は前年度比7・9％減

令和３年度

十一月三十日、（公財）給水工事技術振興財団と厚生労働省は、令和三年度給水装置工事主任技術者試験の合格者を発表した（試験正答番号一覧及び合格者は同財団のホームページ http://www.kyuukou.or.jp/ に掲載）。

今回の有効受験者は、一万千八百二十九名、合格者四千二百九名で、合格率は三五・六％となった。（昨年度は四三・五％）。試験結果の通知書は、合否にかかわらず、十一月三十日付でハガキ（親展）にて受験者宛に送付されている。厚生労働省が発表した合格基準は次のとおり。

1、配点

一題につき一点とする。（必須六科目計四十点、全科目計六十点。）

2、合格基準

一部免除者（水道法施行規則第三十一条の規定に基づき、試験科目の一部免除を受けた者をいう。）においては次の（1）及び（3）、非免除者（全科目を受験した者をいう。）においては次の（1）～（3）の全てを満たすこととする。

（1）必須六科目（公衆衛生概論、水道行政、給水装置工事法、給水装置の構造及び性能、給水装置計画論、給水装置工事事務論）の得点の合計が、二十七点以上であること。

（2）全八科目の総得点が、四十点以上であること。

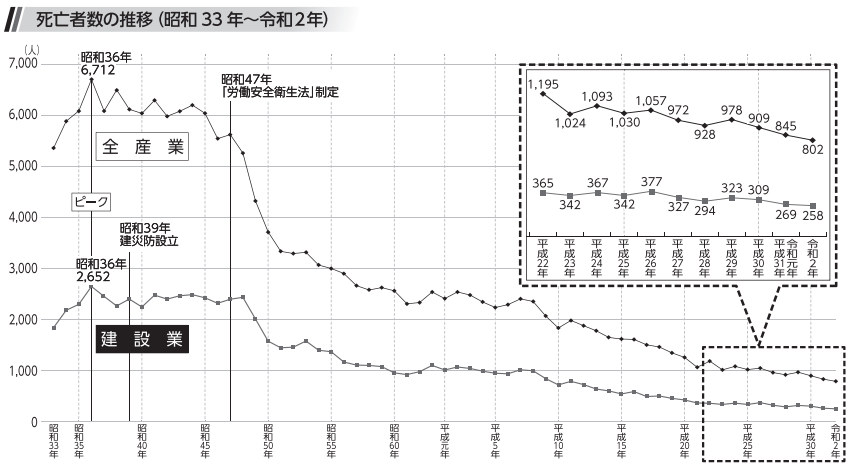
（3）次の各科目の得点が、それぞれ以下に示す点以上であること。

公衆衛生概論一点、水道行政二点、給水装置工事法四点、給水装置の構造及び性能四点、給水装置計画論二点、給水装置工事事務論二点、給水装置の概要五点、給水装置施工管理法二点。

資料１　労働災害（死亡災害）発生件数の推移（昭和33年～令和2年／確定値）

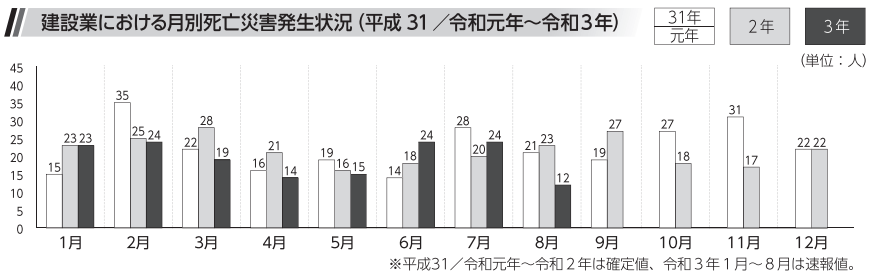
※割合（%）の合計は端数処理上100%にならない場合があります。

死亡者数の推移（昭和33年～令和2年）



注：平成23年は、東日本大震災を直接の原因とする死亡災害を除く。

建設業における月別死亡災害発生状況（平成31／令和元年～令和3年）

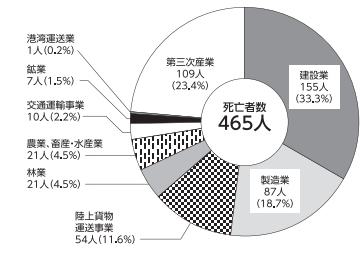


※平成31／令和元年～令和２年は確定値、令和３年１月～８月は速報値。

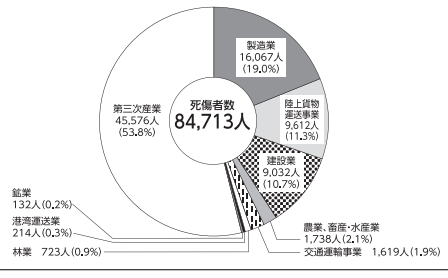
資料２　令和3年の労働災害発生状況（1月～8月・速報値）

1　全産業における労働災害発生状況（1月～8月）

死亡災害発生状況

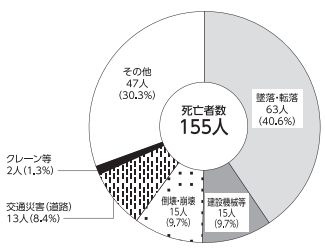


休業4日以上の死傷災害発生状況



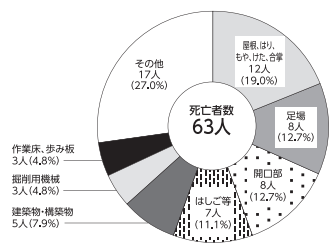
2　建設業における労働災害発生状況（1月～8月）

死亡災害発生状況



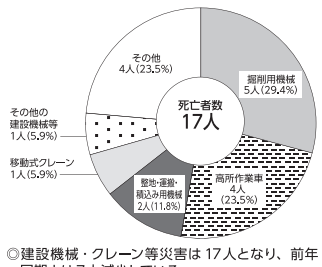
◎墜落・転落災害が全体に占める割合は40.6%と、依然として高い比率を占めている。

墜落・転落災害



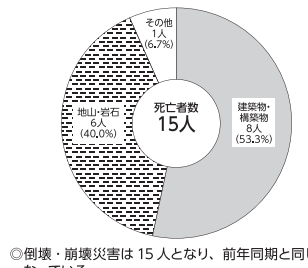
◎墜落・転落災害は63人となり、前年同期より9人増加している。

建設機械・クレーン等災害



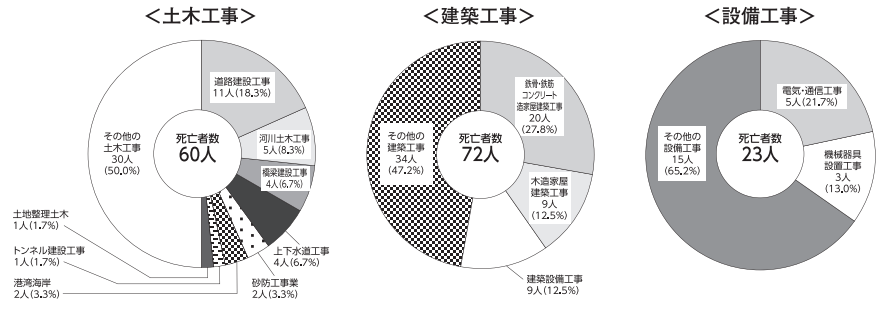
◎建設機械・クレーン等災害は17人となり、前年同期より7人減少している。

倒壊・崩壊災害



◎倒壊・崩壊災害は15人となり、前年同期と同じになっている。

各工事の種類別発生状況



※以上は厚生労働省「令和3年における労働災害発生状況（速報）」（令和3年9月）を基に作成しています。
また、割合（%）の合計は端数処理上100%にならない場合があります。

（建災防発行：令和３年度建設業年末年始労働災害防止強調期間実施要領より転載）

建設技能トレーニングプログラム「建トレ」をHPで公開

国交省

―建設技能の理解促進に資する デジタル教材をスマホ・パソコンで手軽に無料で利用可能―

国土交通省は建設技能者の技能を映像で学べる研修プログラム『建設技能トレーニングプログラム（略称：建トレ）』を公開している。

本研修プログラムは、建設業従事者一人一人の生産性向上を目的に、多様な技能・技術の取得の機会を提供する建設リカレント教育の一環として、業界団体、企業、大学、教育訓練施設等の監修・協力のもと、富士教育訓練センターを運営する職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会が制作した。

初級編（二十二本）、中級編（十一本）、職長編（七本）、指導者編（一本）、共通編（一本）の電子ブック五編と、モーションキャプチャー等のICTを活用して熟練技能者と若手技能者の技能の見える化を促進、さらに3Dモデルを用いた建設技能の理解促進に資するデジタル教材で構成しており、スマートフォンやPC等により時間・場所を選ばず、どなたでも無料でご利用できます。

以下のURLからご利用ください。

『建トレ』Webサイト URL⇨ https://kentore.jp/

※今回新たに中級十職種十一編、共通編一編を追加し、初級編から職長編まで全四十二教材を公開しています。

全管連ジャーナルを読もう
年間購読料　四六〇〇円
（消費税・送料込）

全管連のうごき　11月

2日　（一社）建設技能人材機構の事業部情報共有会（WEB）が五日、十二日、十九日の午前九時三十分より行われ、松本常務が出席した。

同日　第六回建設分野の外国人材受入れに係る打ち合わせが午後一時三十分より、東京都千代田区の大手町サンスカイルームにて行われ、松本理事・技術部長、金子達之輔氏、渡邉弘幸氏、綱田健志氏、阿部技術参与、仲村茨木技術参与、松本常務、上田局長、依田主任、仲村主任が出席した。

8日　建設産業経理研究機構の建設業の働き方改革セミナーが午前十時より、東京都港区の同機構にて行われ、上田局長が出席した。

同日　中央職業能力開発協会の中央技能検定委員会が午後一時三十分より、東京都新宿区のAP西新宿にて行われ、金子達之輔氏、渡邉弘幸氏が出席した。

9日　第三回総務・経理合同部会が午後一時三十分より、東京都千代田区の大手町サンスカイルーム及びWEB併用にて行われた。出席者は次のとおりである（敬称略・順不同）。

藤川会長、（総務部）原事務局・粕谷専務、松本常務、上田局長、佐藤次長、鈴木経理課長。

同日　日本水道新聞社主催の「第五時より行われ、石田理事・広報副部長、上田局長がWEB出席した。

15日　横浜ウォーター（株）との意見交換会が午後一時三十分より、東京都千代田区の同社にて行われ、藤川会長、原副会長、後二時より、東京都豊島区の全管連会館にて行われ、粕谷専務、松本常務、上田局長が出席した。

18日　登録配管基幹技能者講習令和三年度第四回運営委員会が午後一時三十分より、東京都中央区の空衛会館にて行われ、安田技術参与、阿部技術参与、仲村主任が出席した。

8日　建設産業経理研究機構の建設業の働き方改革鈴木経理課長。

10日　総務・経理に係る諸施策に関する打合せ会が午後二時より、東京都豊島区の全管連会館にて行われ、和田理事・経営部長、粕谷専務、松本常務が出席した。

同日　（公財）給水工事技術振興財団の第五十八回総会議が午後三時より、千葉県千葉市のホテルニューオータニ幕張にて行われ、藤川会長、岩野総務部長、粕谷専務、松本常務が出席した。

同日　全管連関東ブロック会議が午後三時より、東京都千代田区の自民党本部にて行われ、大澤名誉会長、松本常務が出席した。

19日　第四十回事業委員会が午後一時三十分より、東京都千代田区の大手町サンスカイルーム及びWEB併用にて行われた。出席者は次のとおりである。

藤副会長、鹿野部長、高原副部長、渡辺委員長、宮本副委員長、斉藤委員、後閑委員、中嶋委員、柴田委員、坂委員、高井委員、原田委員、粕谷専務、松本常務、事務局・鈴木課長、依田主任。

17日　国土交通省と（一社）建設技能人材機構との今後の職種の在り方についての打合せが午前十時より、東京都豊島区の全管連会館にて行われ、東京都豊島区の全管連会館にて行われ、粕谷専務、松本常務、主任が出席した。

同日　自由民主党水道事業促進議員連盟第十六回総会が午後二時三十分より、東京都千代田区の自民党本部にて行われ、大澤名誉会長、松本常務、上田局長、依田主任、仲村主任が出席した。

24日　特定技能一号評価試験「配管職種」の会場確認・資材搬入が午前九時より、同試験が二十五日の午前九時より、東京都昭島市の都立多摩職業能力開発センターにて行われ、松本理事・技術部長、金子達之輔氏、綱田健志氏、渡邉弘幸氏、阿部技術参与、茨木技術参与、松本常務、上田局長、依田主任、仲村主任が参画し、藤川会長、粕谷専務が視察した。

25日　国土交通大臣表彰式が午前十一時より、東京都千代田区の同省にて行われ、阿蘇主任が受賞者の方々を出迎えた。

26日　第三十三回全管連近畿ブロック会議が午前十一時より、和歌山県和歌山市のホテルグランヴィア和歌山にて行われ、藤川会長、粕谷専務、松本常務、事務局・鈴木課長、依田主任。

11日　CCUSを活用し局長が出席した。

第3回総務・経理合同部会を開催

標記会議が十一月九日、東京都千代田区の大手町サンスカイルーム及びWEB併用にて行われた。

当日は、（1）全管連組織等の見直しの検討①第三百四十八回理事会における意見について②全管連組織等の見直しについて（案）（最終とりまとめ案の審議）（2）その他について協議が行われた。

第55回事務局研修会を2月4日に開催予定

全管連は、令和四年二月四日（金）に東京都港区の品川プリンスホテルで第五十五回事務局研修会を開催予定です。

研修会では講演や事例発表が行われます。詳細が決定次第、会員通知等でお知らせします。

1、日時

令和四年二月四日（金）午後一時三十分～午後六時（予定）。

2、場所

品川プリンスホテル・メインタワー「クリスタル二四」（東京都港区高輪四―一〇―三〇）。

働き方・休み方改善ポータルサイトについて

厚労省

厚生労働省は、働き方・休み方の改善によるワーク・ライフ・バランスの普及促進に向けたパンフレットやリーフレットを作成している。

また、「働き方・休み方改善ポータルサイト」（https://work-holiday.mhlw.go.jp）では、「働き方・休み方改善指標」を活用した診断や企業の好取組の事例を紹介するなど企業の皆様が自社の社員の働き方・休み方の見直しや、改善に役立つ情報を提供していますので、是非ご活用下さい。

『みらい市　2021』のご案内

―2月2・3日開催―

橋本総業

本会賛助会員の橋本総業（株）並びに関連メーカー、ディーラーにより組織される「みらい会」の主催する標記展示会が、令和四年二月二日、三日の両日にわたり、東京都江東区の東京ビッグサイト東展示棟において開催される。概要は以下のとおり。

当日は、「環境・エネルギー」「中古・リフォーム」「健康・快適」「安全・安心」「地域活性化」「グローバル化」「IT技術活用」の七つのみらいをキーワードに、取引企業の英知・技術・商品が一堂に会して展示される。

なお、同社のご厚意により、本会がブース出展し、災害時における応急復旧活動のパネル展示、技能グランプリ大会優勝作品の展示等管工業界の全国団体としての活動をPRする予定。

「みらい市　2021」

1、会場　東京ビッグサイト東展示棟　東京都江東区有明三―一〇―一。りんかい線国際展示場駅から徒歩約七分。

2、期間　令和四年二月二日（水）、三日（木）の二日間。午前九時三十分～午後五時（予定）。

令和三年度技術功労賞候補者の推薦を募集

（公社）土木学会

（公社）土木学会は、今年度で二十八回目を迎える「技術功労賞」候補者の推薦を募集中です。本賞は、人目につきにくい業務に従事するなど長年にわたる地道な努力の積み重ねを通じて土木工学の進歩または土木事業の発展に功労のあった方々に対して広く表彰している賞です。

該当の方がおられる場合は、同会に直接ご推薦ください。なお、詳細はホームページを参照して下さい。推薦書用紙もダウンロードできます。

https://committees.jsce.or.jp/kourou_sho/R3

令和三年度技術功労賞

1、選考対象

長年にわたる地道な努力の積み重ねを通じて土木工学の進歩または土木事業の発展に功労のあった者。対象分野として、次の六分野がある。①教育・研究・啓発②調査・計画③設計・監理④用地・補償⑤施工・検査⑥管理・運用・防災・保全

2、受賞主体

個人（本会会員資格の有無を問わない）。

3、選考の範囲

令和三年十二月末までの業績とする。

4、応募の方法

応募は推薦とする。推薦者は正会員（個人、法人）、特別会員及び土木事業に関連する学・協会とし、自薦も認める。推薦者（応募者）は別に定める令和三年度推薦書を一部提出する。

5、表彰

定時総会において行い、賞状、賞牌を贈る。

6、締切期日

令和四年一月二十日（木）午後五時必着。

7、提出先

土木学会技術功労賞選考委員会　〒一六〇―〇〇〇四　東京都新宿区四谷一丁目（外濠公園内）電話〇三―三三五五―三四四二。

◎年末年始「休業」のお知らせ

年末年始の全管連事務局業務は、十二月二十九日（水）～令和四年一月四日（火）まで休業いたします。

2022年版全管連手帳 申込好評受付中！

新しい年を新しい手帳で迎えませんか

全管連

「二〇二二年版　全管連手帳」は、只今好評受付中です。

本手帳は作業着のポケットに入るハンディな大きさで、現場に役立つ基礎資料が満載です。

ぜひ、新しい年を新しい手帳でお迎え下さい。

お申込は、地元組合か、郵便振替又は現金書留郵便にて冊数を明記のうえ、代金を送料ともに全管連までお送り下さい。

1、頒布価格（税込）

一部八〇〇円、百部以上一部につき七〇〇円、五百部以上一部につき六五〇円。

2、送料（税込）

一部～二部　二九〇円、三部～四部　四一〇円、五部～十部　七三〇円、十一部～九十九部（申込部数×一〇円）＋七五〇円、百部以上送料無料。

3、名入れサービス

五十部以上は、社名等の印刷をサービスいたします。印刷は社名・電話番号のみで、住所は印刷できません。

4、設備工事技術関係資料

管材料（鋼管、銅管等）、給水（衛生器具・水栓の流量等）、ポンプ電動機、消火（設置基準、放水性能）、給湯（電気温水器等）、排水（屋外排水管等）、屎尿浄化槽等

5、大きさ

縦14・5cm×横8cm×厚み1cm。

管工事賠償補償制度について

◎中途加入も毎月1日補償開始にて随時募集！

全管連

本制度は、工事遂行中および工事完成・引渡後に生じた偶然な事故によって通行人や周囲の住民など第三者の身体に傷害を与えたり、その財物に損害を与えたことにより法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害を保険金としてお支払いする保険です。

全管連所属企業の安全確保、安定経営のために、より大きく貢献できるものですので、是非多数ご加入をいただきますようご案内申し上げます。

今年度は過去五年間の通算損害率が基準を下回ったことにより、割増なしの掛金が適用されています。

以下の内容をご希望の方は、損保ジャパンまたは幹事取扱代理店までお問い合わせ下さい。

○保険金額、掛金や制度に関するお問い合わせ

○パンフレット請求、お見積もり依頼

○現在ご加入の保険の内容診断（無料）

○商品内容の説明会実施

損保ジャパン(株)営業開発部第三課（電話〇三―三三四九―三八二〇）

(株)ウーベル保険事務所（幹事取扱代理店・電話〇一二〇―〇二六―〇〇五）

1．商品の概要

（1）掛金

完成工事高二億円の場合、プランⅠ（自己負担額十万円プラン）は、年額約三十二万円でご加入できます。

（2）掛金計算方法

掛金算出基礎は年間完成工事高（百万円）となります。

（3）補償内容の充実

工事中、工事完成・引渡し後の補償額を引き上げ、補償充実を図ります。

①補償額：身体賠償（一事故あたり）五億円、財物賠償（一事故あたり）一億円。

②工事完成・引渡し後の補償は、保険開始前の工事が原因であっても保険期間中に発生した事故であれば補償いたします（引渡し後の補償期間は無制限です。）

（4）自己負担額を選択可能に

自己負担額を二タイプご用意いたします。

身体賠償〇万円・財物賠償三万円プランまたは、身体賠償十万円・財物賠償十万円プランをお選びいただけます。

（5）特約

①作業対象物担保特約

工事中に直接作業を加えている財物（他人が所有するものに限ります。）を補償。

事故例　既存の配管に新たに管を設置する際に、施工ミスにより既存の配管が割れた等

②施設所有管理者特約

施設（事務所、資材置き場など）の所有・使用または管理に起因する事故を補償いたします。

事故例　管理状況が悪く、子どもが資材置き場に立ち入りケガをした等

2．保険期間　二〇二一年十一月一日午後四時から二〇二二年十一月一日午後四時までの一年間。中途加入の場合は、加入月の翌月一日午前〇時から二〇二二年十一月一日午後四時まで。

「健康のため水を飲もう川柳」を募集中！

「健康のため水を飲もう」推進委員会（委員長＝武藤芳照・（一社）東京リハビリテーション総合研究所所長）では、平成十九年より水分摂取不足による健康障害を未然に防ぐために、こまめな水分補給を習慣づける「健康のため水を飲もう」推進運動（厚生労働省後援）を行っており、その運動の一環として「飲み水と健康」に関する川柳を募集しています。昨年は三千百七十句の応募をいただきました。「水と健康」「水とからだ」「水とスポーツ」「水とお酒」「水道水」等をキーワードに、学校や職場、家庭など日常生活の中で感じた、あるいは体験した「飲み水と健康」に関する出来事等に、ユーモアや風刺を取り入れて表現した川柳作品のご応募をお待ちしております。

1、応募資格

一般公募（国内外問わず、どなたでも応募可）

2、応募締切

令和四年一月十四日（金）（当日消印有効）。

3、応募方法

事務局（水道産業新聞社）ホームページ（http://www.suidou.co.jp/mizunomo.htm）内にある募集要領をご確認の上、応募専用フォーム又は郵便ハガキよりご応募ください。

第17回「トイレ川柳」入賞作品を発表

TOTO（株）

TOTO（株）（清田徳明代表取締役 社長執行役員）はトイレにまつわるエピソードや想いを集めた「トイレ川柳」の入賞作品を発表した。

最優秀賞（ネオレスト賞）は、応募総数三万五千三〇七句より選ばれた「トイレから　立ち上がるまた　生きていく」。今年で十七回目を迎えた「トイレ川柳」は、ウォシュレットの二千万台突破を記念して始まった。

なお、入賞句を印刷したトイレットペーパー型川柳集が「いいトイレの日」である十一月十日に発売されている。

教育訓練制度ご案内

富士教育訓練センター

富士教育訓練センターは、建設現場で直接「ものづくり」に携わる建設専門工事会社、設備会社、建設関連業団体（建設専門業団体）等が、優れたものづくりはまず「人づくり」からと強い信念の元、関係官公庁及び諸団体のご協力を得て開校した、建設技術者・技能者の教育訓練施設です。

同センターで行う教育訓練は単なる職業訓練や教室での学習、勉強ではなく、現場に即した技術・技能はもちろん、社会人としてのマナー教育も行う「人づくり」プランを提供しています。詳細はホームページを参照して下さい。http://www.fuji-kkc.ac.jp/

◎お問い合わせ　富士教育訓練センター（静岡県富士宮市根原四九二―八、電話〇五四四―五二―〇九六八）までお願いします。